

安全で健康的な 職場づくり

TOYO TIREのSDGs (2030年のあるべき姿)

- AI・IoTを活用した生産工程のスマート化など人的負荷を軽減する技術の開発・導入により、全ての人が安全で、健康的に働く社会づくりに貢献する。

〈関連する国連SDGs〉



優先的に取り組むべき課題

- グローバル水準の労働安全管理、労働衛生管理

優先的に取り組むべきと考える理由 (機会とリスク)

TOYO TIREは、企業活動の全てにおいて安全が優先することを徹底し、企業活動において安全を確保することが全てのステークホルダーに対する企業の責務であると考えています。また、従業員の健康づくりの推進は生産性向上や企業価値向上につながるものであり、将来的な事業成長において重要な経営課題であると認識しています。社内では従業員のグローバル化・多様化が進んでいますが、全ての従業員を対象とした労働災害の防止と健康増進、快適な職場環境の構築およびその継続的な管理と改善は、経済的・人的損失を減少させるだけでなく、生産性や品質の向上など業績や企業価値の向上につながると考え、優先的に取り組むべき課題と位置づけています。

2018年度の重要な取り組み

- 安全・防災レベルの強化
- 健康経営を目指す全社活動の展開

マネジメント手法

方針

TOYO TIREではOSHMS方針(労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針、厚生労働省)をベースとした労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、労使が一体となり、経営トップの指揮のもと、リスク評価とその結果に基づく必要な措置の実施を中心に、全社的な安全衛生管理を推進しています。

労働安全衛生に関する年度方針、目標、計画は労使合同の全社安全衛生会議において決定し、環境・安全衛生委員会の承認を得て安全衛生管理を実施しています。また全社安全衛生会議において計画進捗に対する評価および改善を実施しています。

目標

災害度数率、休業度数率、火災発生件数などを指標として、職場の労働安全衛生状態を把握し、改善に努めます。

2019年度環境部会方針抜粋 (国内)

安全

安全管理システムをベースとした管理体制を充実し真の予防活動を展開。ゼロ災害を目指す。(安心して仕事ができる企業体質への変革と定着化を図る。)

防災

災害予防管理の充実と発生時に対する備えと訓練の充実を図る。

衛生

病欠率の減少及び職場のメンタルヘルス対策の実施と労働衛生管理体制の整備及び強化

責任 (2019年4月現在)

品質環境安全統括部門管掌常務執行役員

安全な職場づくり

TOYO TIREは全事業所において、安全の取り組みを「ハード(設備)」「ソフト(人)」「管理の仕組みづくり」の観点で進めています。

ハード面においては危険源のリスク評価を行い、設備の安全基準に基づいた危険源の排除、囲い込みやインターロックなどの安全対策を推進しています。ソフト面ではハード対策後に残る「残留リスク」の表面化に努め高残留リスクの表示や作業標準による管理、小集団活動(少人数グループによる自主的な改善活動)でのKY活動等を通じたリスク管理を充実徹底しています。

一方、ヒューマンエラーによる災害も撲滅できていないため、引き続きリスク低減活動と人の行動を変えるための意識の高揚・維持活動に取り組んでいます。

また、管理の仕組みづくりにおいては、安全管理システム(OSHMS/GSC/OHSAS18001)の充実を図っています。

2018年度安全実績

● 製造拠点従業員の休業度数率

(100万延べ実労働時間あたりの休業災害件数)

国内:0.60 海外:1.81

(2017年度 0.42)

(2017年度 2.85)

災害に強い職場づくり

TOYO TIREは火災発生予防管理の充実と、東日本大震災などの大規模災害の経験を踏まえた防災・減災の取り組みを強化してきました。

実践的消火訓練や地震対応ブラインド型訓練などを各拠点で展開していますが、さらに実効力を高めるため繰り返し実施し、また参加人員の拡充を目指します。

消火訓練ではNFPA(National Fire Protection Association:全米防火協会)の規格であるNFPA600に準拠した危険物火災の消火訓練を実施しています。

また、年々被害程度が増している自然災害への備えとして、当社の専門委員会である危機管理委員会において外部の専門機関に協力をいただきながら机上訓練(シミュレーション)を実施し、既存のマニュアルにおける課題の抽出を行いました。そして、その課題を踏まえ、2019年3月に「自然災害対応マニュアル」を改定しました。

2018年度防災実績

● 防災訓練実施実績

国内21事業所(延べ参加人数4,634人)

海外 7事業所(延べ参加人数2,887人)

健康経営の推進

TOYO TIREは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する健康経営の考えを支持し、これまで、特に長期欠勤の主要因であるメンタル疾患への予防対策を強化してきました。

例えば、国内では健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲージメントの一環として、メンタルヘルス研修会を管理・監督者から一般従業員まで展開するとともに、メンタルヘルスのeラーニングを実施しています。また、従業員の健康課題の把握と必要な対策を検討するため、労働安全衛生法によって義務づけられる以前から、国内の事業所でストレスチェックを実施してきました。受検率は毎年90%以上で推移しており、集団分析結果をもとに職場環境改善に取り組んでいます。

さらに、従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的な対策として、産業保健スタッフ・従業員支援プログラム(Employee Assistance Program:EAP)事業者と連携した個別指導・相談による不調者の早期発見とカウンセリングを通じて、長期欠勤者を減らしていく取り組みに注力しています。

また、長期欠勤に至った従業員に対しては、円滑な職場復帰を支援しており、一人ひとりの心身の状態を見ながら、個々のケースに最適なサポートができるよう職場復帰支援策の見直しを図っています。

なお、当社グループでは現在、感染症発症リスクが特に高いとされる国また地域での操業は行っていない*1が、全ての事業所において、糖尿病やストレスに起因する重大疾病などのリスクは存在していると考えます。そのため、健康保険組合が実施するデータヘルス*2とも連携しながら、当社グループの地域別・事業所別の疾病状況の分析や同業他社との比較などを行い、当社グループの特徴や問題点を把握し、対策を検討しています。

*1 海外安全ホームページ(2019年3月時点、外務省)による評価

*2 レセプト(医療報酬明細書)等のデータの分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業

TOPICS

TOYO TYRE MALAYSIA SDN BHD：従業員と地域住民の健康増進を目的としたマラソン大会

TOYO TYRE MALAYSIA SDN BHD(マレーシア)では、従業員と地域住民の健康的なライフスタイルの推進を目的としたチャリティマラソン大会(Toyo Tyre Charity Run)を開催しています。当大会は近隣の公園(Lake Garden Taiping)で毎年開催しており、2018年度は約850人が参加しました。また参加費や参加者からの寄付金により、地域の児童養護施設や学校への支援も行っています。

今後も地域とともに健康で活力ある社会づくりに貢献していきます。



チャリティマラソン大会の様子(TOYO TYRE MALAYSIA SDN BHD)

データの集計範囲、集計期間、算定条件・根拠についてはWebサイトをご確認ください。